

震災経験と地震リスクが地震報道に与える影響に関する研究 —地方新聞を用いて—

A Study on the Influences of Earthquake Disaster Experience and Earthquake Risks upon the Earthquake News

—Case Study of Provincial Papers—

西羅 憲作¹, ○糸井川 栄一², ○熊谷良雄³, ○梅本通孝⁴
Kensaku NISHIRA¹ and Eiichi ITOIGAWA²
and Yoshio KUMAGAI³ and Michitaka UMEMOTO⁴

¹筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム工学専攻

University of Tsukuba, Graduate School of Systems and Informing Engineering, Master's Program in Social Systems Engineering

²筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻

University of Tsukuba, Graduate School of Systems and Informing Engineering, Department of Risk Engineering

³独立行政法人 科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

⁴筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻

University of Tsukuba, Graduate School of Systems and Informing Engineering, Department of Risk Engineering

It has been pointed out that “a Coverage Gap” between East-West versions newspapers’ space regarding earthquake disaster news may occur when a few years passed since Hanshin-Awaji Earthquake happened.

In this paper, the authors choose the local newspaper among various newspapers considering the local characteristics of each area and compare the characteristics of earthquake disaster news by analyzing description contents of articles related to earthquake.

As a result of this analysis, we clarify that the local characteristics such as earthquake disaster experience, earthquake risk of each area influence contents of earthquake news. In conclusion, proposals are offer of disaster information by using the local newspaper and a help which reduces awareness gap of earthquake disaster between stricken and no stricken areas.

Keywords : a Coverage Gap, the characteristics of earthquake disaster news, disaster experience, earthquake risk

1. 研究の背景と目的

地震に対する災害認識や防災意識を高揚させる上で、災害情報を伝達する新聞の果たす役割は大きい。

しかし、震災発生から数年が経過後、新聞紙面における地震報道の“報道格差”と言われる問題が生じていると指摘されている。例えば、阪神・淡路大震災から数年後に全国紙を用いて実施された東西版紙面調査において、神戸版と東京版で地震報道に大きな報道格差があると明らかにされた（図1）。

同様に全国紙を用いて新聞紙面における地震報道の比較分析をおこなった研究は多数存在するが地方紙に着目し地域特性が地震報道に与える影響を考慮に入れた研究はこれまでにない。以上の観点から、本研究では、地方紙の報道量の地域間格差を明らかにした上で、地方紙の持つ利点を活かした地域単位での災害情報提供への一助とすることを目的とする。

2. 研究の方法

まず地方紙の記述内容に影響を与えると考えられる仮説を設定する。次に対象とする地方紙を選定し、各紙から地震関連記事を抽出し、地震報道量の地域間比較から地域間格差を把握する。

さらに記事を項目別、内容別に分類し、地域間比較をおこない仮説の検証を行い、地域特性が地方紙の記述内容に与える影響を考察する。

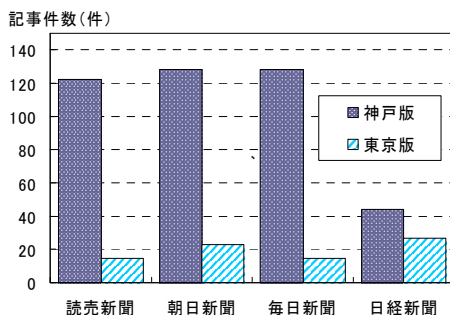


図1 地震報道の東西版紙面調査“報道格差”¹⁾

3. 対象とする地方紙の選定

震災経験と地震リスクが地方紙の記述内容に影響を与えると考えられる2つの仮説を設定する。

(1) 震災経験が地方紙の記述内容に影響を与える仮説

過去の震災経験が大きいと考えられる都道府県の地方紙では、共助の認識をうながす地震報道が行われるとする仮説を設定する。

(2) 地震リスクが地方紙の記述内容に影響を与える仮説

地震リスクが高いと考えられる都道府県の地方紙では、自地域の災害リスク認知を反映した地震報道が行われるとする仮説を設定する。

(3) 対象とする都道府県・地方紙の選定

以上の2つの仮説に基づき、都道府県別過去50年間の被害地震による死者数^{2),3)}と今後30年以内において震度6弱の地震が発生する確率^{4),5)}をもとにクロス表を作成した。このクロス表から静岡県(静岡新聞)、兵庫県(神戸新聞)、茨城県(茨城新聞)を選定した。

(4) 地震関連記事の収集と記事のデータベース化

対象期間は2008年4月1日～2008年7月31日に設定し地震関連記事は各紙の原紙から複写した。

地震関連記事から、図2に示す8項目(①掲載日、②日別紙面数、③掲載欄、④見出し、⑤見出しキーワード、⑥記事内容キーワード、⑦掲載面積、⑧項目別分類)をデータとして抽出し、データベースを作成した。

(5) 地震関連記事の項目別分類項目

地震関連記事の記述内容を詳細に把握するため、記事を項目別に分類することにする(図3)。

「被害地震関連記事」は、被害地震の事実報道である。また、「一般地震関連記事」は、広く地震災害の話題で書かれた記事である。「地域向け地震関連記事」は、地震災害に関する地域の話で書かれた記事である。「岩手・宮城内陸地震関連記事」、「中国・四川大地震関連記事」は地域向け地震関連記事の中でも、それぞれの被害地震を話題として書かれた記事と定義する。

4. 地震報道量の地域間格差を生む要因の分析

(1) 地震報道量の時系列推移の把握

選定した地方紙3紙がどのように地震関連記事を掲載していたかについて地震報道量の時系列推移をもとに把握する。地方紙間の比較指標として地震報道量を用いる。

地震報道量は各紙での紙面数の違いを考慮するため報道面積を日別紙面数(図中で Mz と表記)で基準化した値である。

全地震報道の時系列推移を図4に示す。この図より、被害地震発生(左から順に、中国・四川大地震、岩手・宮城内陸地震、岩手沿岸北部地震)によって地震報道量が上昇したことが分かる。

(2) 地震報道量の地域間比較

次に、地震報道の地域間格差を把握するために各地方紙の地震報道量を2紙ごとに比較する。

一方の地方紙への偏りを把握するため、主成分回帰直線の傾きから地域間格差の把握をおこなう。

全地震報道の中から被害地震関連記事(岩手・宮城と中国・四川大地震を分ける)のみを取り出した場合、中国・四川大地震の場合(図中太線)のほうが岩手・宮城の場合(図中細線)よりも神戸新聞側へ報道量の偏りが大きいことが分かる。被害地震発生時、特に海外の被害地震発生時に地震報道の地域間格差が大きくなると考えられる(図5,図6)。

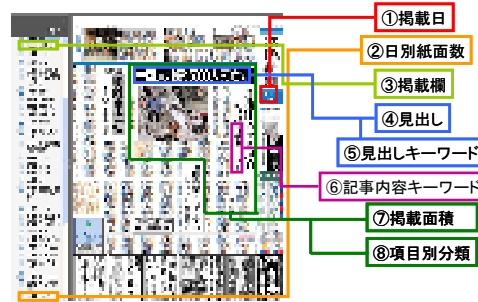


図2 データ入力例(茨城新聞2008年5月13日1面)

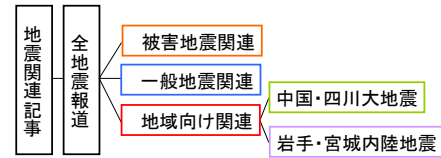


図3 地震関連記事の項目別分類

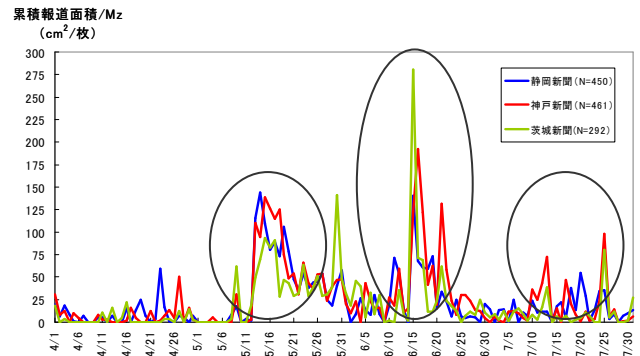


図4 全地震報道の時系列推移

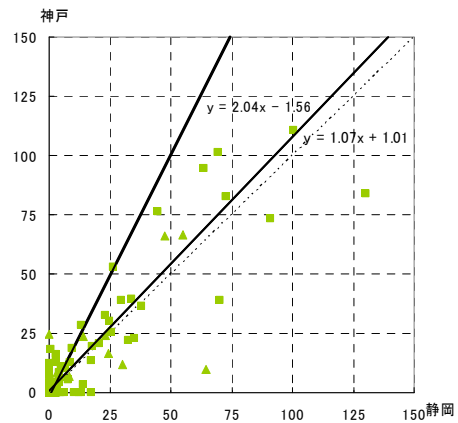


図5 静岡新聞－神戸新聞

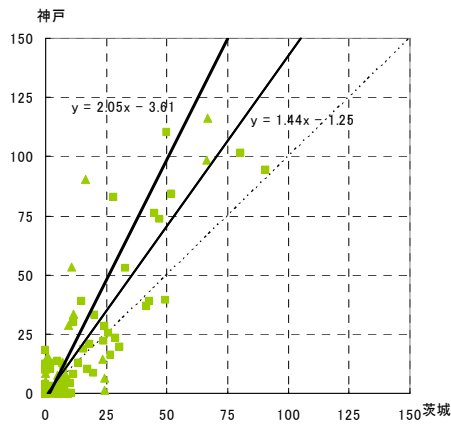


図6 茨城新聞—神戸新聞

5. 地震関連記事の記述内容に関する分析

前章で明らかにした地震報道量の地域間格差が、各都道府県が持つ震災経験と地震リスクに関係すると考え、地震関連記事の記述内容からそれを明らかにする。

対象期間を図7の平常時と被害地震発生期間の3つに分ける。

(1) 記述内容に関する分析の枠組み

期間別に地震関連記事の記述内容を把握するために、まず地震関連記事を項目別(図3参照)に分類し、さらに項目別分類した記事を内容分類する。

内容分類記事の地域間比較をおこない、各地方紙を特徴づけていた項目を考察するとともに、震災経験と地震リスクが地方紙の記述内容に影響を与えられられる2つの仮説を検証する。

(2) 期間別による内容分類分析

図8から図10は、平常時(4月1日から5月12日まで)における各地方紙の地震関連記事の内容分類項目の報道面積(棒グラフ)及び記事件数(折れ線グラフ)を示したものである。

図11から図13は、中国・四川大地震発生時(5月13日から6月14日まで)における各地方紙の地震関連記事の内容分類項目の報道面積及び記事件数を示したものである。

図14から図16は、岩手・宮城内陸地震発生時(5月13日から6月14日まで)における各地方紙の地震関連記事の内容分類項目の報道面積及び記事件数を示したものである。

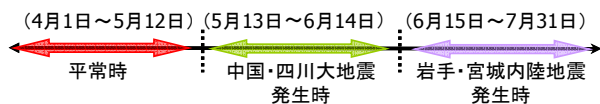


図7 対象期間

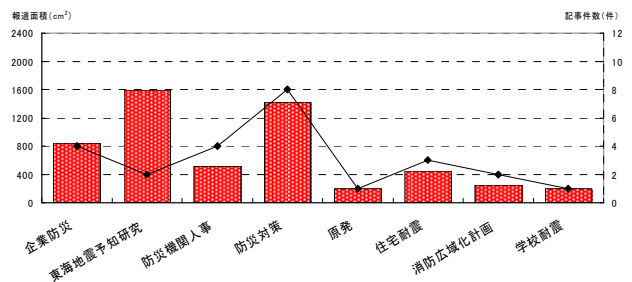


図8 平常時における静岡新聞の内容分類項目

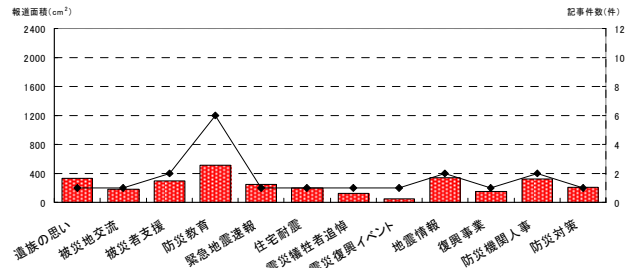


図9 平常時における神戸新聞の内容分類項目

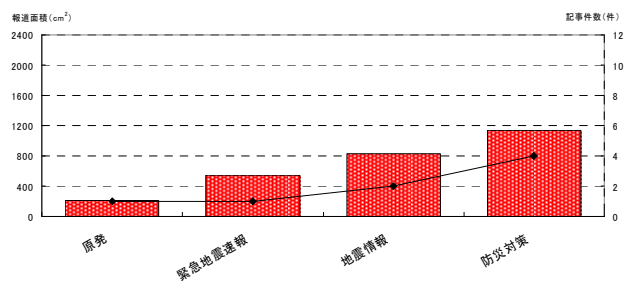


図10 平常時における茨城新聞の内容分類項目

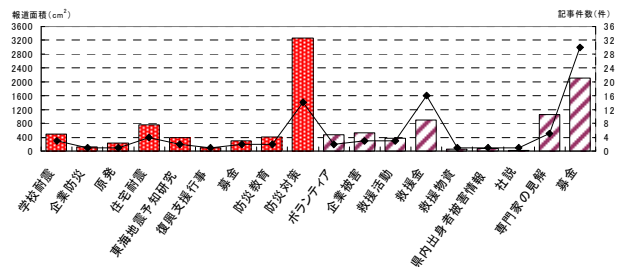


図11 中国・四川大地震発生時における静岡新聞の内容分類項目

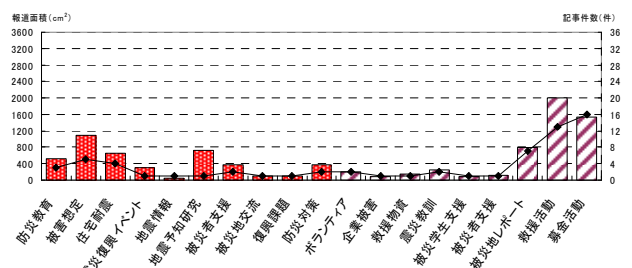


図12 中国・四川大地震発生時における神戸新聞の内容分類項目

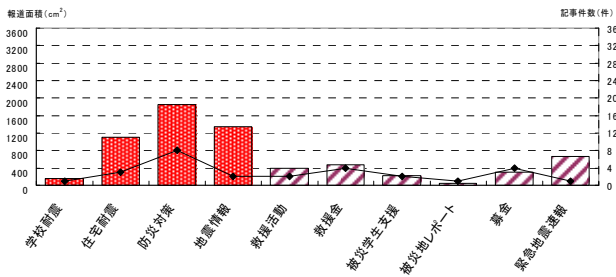


図 13 中国・四川大地震発生時における茨城新聞の内容分類項目

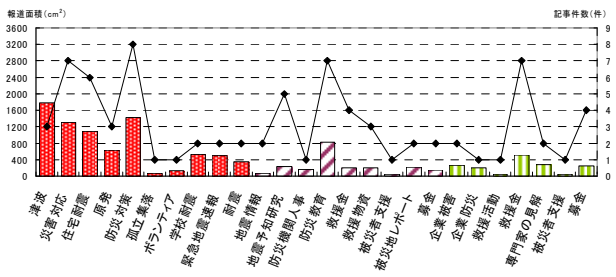


図 14 岩手・宮城内陸地震発生時における静岡新聞の内容分類項目

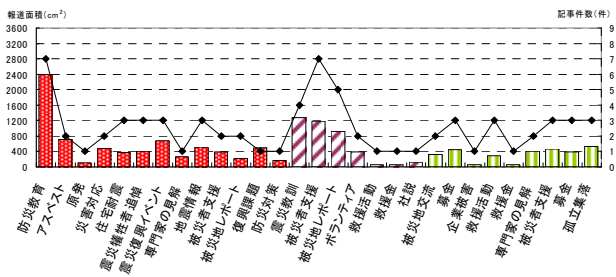


図 15 岩手・宮城内陸地震発生時における神戸新聞の内容分類項目

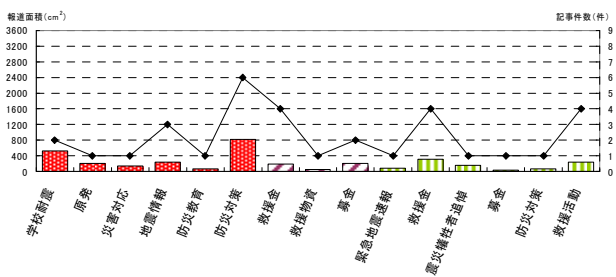


図 16 岩手・宮城内陸地震発生時における茨城新聞の内容分類項目

6. 分析結果と考察

前章では、地震報道の地域間格差が各都道府県が持つ震災経験と地震リスクに関係すると考え、地震関連記事の記述内容から検証のための分析をおこなった。

検証結果を以下に述べる。

(1) 平常時

神戸新聞は、地域向け地震関連記事の掲載が少なく、

内容分類項目からも特徴的な項目はなかった。一方、静岡新聞、茨城新聞は地域向け地震関連記事の掲載が多く、内容分類項目からも「東海地震予知研究」、「防災対策」、「地震情報」といった地震リスクに対する事前対応や災害時対応をめぐる話題を反映した地震報道をおこなっていたと考えられる。

(2) 中国・四川大地震発生時

すべての地方紙で被害地震関連記事の掲載が多くなった。静岡新聞では「防災対策」、「募金」、神戸新聞では「救援活動」、「募金活動」、茨城新聞では「防災対策」、「地震情報」といった特徴的な項目が抽出された。

中国・四川大地震の発生を受けて、静岡新聞では自地域の災害リスク認知と共助の認識を反映した地震報道、神戸新聞では共助の認識を反映した地震報道、茨城新聞では自地域の災害リスク認知を反映した地震報道を、主要な報道テーマとしていたと概ね考えられる。

(3) 岩手・宮城内陸地震発生時

静岡新聞では「津波」、「災害対応」、「住宅耐震」、神戸新聞では「防災教育」、「震災教訓」、「被災者支援」、茨城新聞では「防災対策」といった特徴的な項目が抽出された。

岩手・宮城内陸地震地震の発生を受けて、静岡新聞では自地域の災害リスク認知を反映した地震報道、神戸新聞では被害地震発生期間のズレはあるものの共助の認識を反映した地震報道、茨城新聞では自地域の災害リスク認知を反映した地震報道を、主要な報道テーマとしていたと概ね考えられる。

7. まとめ

本研究では各都道府県が持つ震災経験と地震リスクという地域特性が地方紙の記述内容に与える影響を地震報道量の地域間比較、地震関連記事の記述内容に関する分析から考察した。その成果を以下に述べる。

- 選定した地方紙の地震報道量の地域間比較から、定量的に地震報道の地域間格差を示すことができた。
- 地震関連記事の記述内容に関する分析から、被害地震発生時、特に岩手・宮城内陸地震発生時に静岡新聞・茨城新聞では自地域の災害リスク認知を反映した地震報道、神戸新聞では共助の認識を反映した地震報道を概ねおこなっていたと示すことができた。

参考文献

- 神戸新聞情報科学研究所：震災報道の“温度差”を見る 全国4紙の東西版紙面比較調査、「兵庫地域研究16号」、平成11年5月
- 気象庁、気象統計情報
- 宇佐美龍夫:日本被害地震総覧、東京大学出版会、1996年
- 防災科学技術研究所、地震ハザードステーション J-SHIS
- 総務省、市町村別の人口および世帯数住民基本台帳、2007年
- 神戸新聞、茨城新聞、静岡新聞4月1日-7月31日
- 廣井脩：災害時のマスコミの役割に関する課題とあり方、震災対策国際総合検証事業検証報告第6巻兵庫県
- 社団法人ABC協会、特別資料・新聞市区郡別部数表、2008年